

平成 24 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 24 年 4 月 31 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 24 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	5
2. 地方支援業務	10
3. 資金調達業務	11
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 25 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

87 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成24年度においては、合計6回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院長	
	堀場 勇夫	青山学院大学教授	
	森田 富治郎	日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所所長・第一生命保険(株)特別顧問	

(平成25年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成24年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	青山学院大学大学院教授・公認会計士	
栢森 哲也	元(株)時事通信社取締役	
篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所代表取締役	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学法科大学院教授	

(平成25年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第19回	平成24年 6月13日	・平成23年度決算 ・会計監査人の選任
第20回	平成24年 7月17日	・役員の任命及び兼職の承認 ・経営審議委員会委員の任命
第21回	平成24年 9月3日	・役員の任命同意 ・役員の任命、任命同意及び兼職の承認
第22回	平成24年 11月16日	・役員の兼職の承認
第23回	平成25年 3月19日	・平成25年度事業計画 ・平成25年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・役員報酬の改定
第24回	平成25年 3月22日	・役員の任命同意

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第13回	平成24年 5月31日	・平成23年度決算

第14回	平成24年 9月18日	・委員長互選について
第15回	平成25年 2月26日	・平成25年度事業計画、予算

Ⅲ 平成 24 年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成 24 年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成 24 年度補正予算（第 1 号）に追加計上された公共投資の円滑な実施や、「災害復旧事業」「緊急防災・減災事業」等における計画額の不足に対応するため、平成 25 年 3 月 1 日に改定された。

その結果、平成 24 年度の地方債計画は、総額 15 兆 3,851 億円規模とされ、そのうち一般会計債は 6 兆 2,433 億円、公営企業債は 2 兆 5,935 億円、公営企業借換債は 300 億円、被災施設借換債は 150 億円、臨時財政対策債は 6 兆 1,333 億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、公営企業借換債、被災施設借換債及び臨時財政対策債について、2 兆 4,396 億円が計上された。（第 3 表参照）

[貸付の状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,382 件、1兆8,863億78百万円の貸付けを行った。（第 4 表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、53.3%を占めている。（第 5 表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

(株)日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23億54百万円の貸付けを行った。

第3表 平成24年度地方債計画資金区分（改定後）

（単位：億円）

項 目	平成24年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	25,607	8,140	1,544	15,923
2 公営住宅建設事業	1,475	722	273	480
3 災害復旧事業	1,880	1,880	0	0
4 緊急防災・減災事業	6,641	3,173	3,468	0
5 教育・福祉施設等整備事業	4,734	2,521	275	1,938
(1) 学校教育施設等	1,820	1,108	159	553
(2) 社会福祉施設	203	0	116	87
(3) 一般廃棄物処理	1,021	859	0	162
(4) 一般補助施設等	1,090	554	0	536
(5) 施設（一般財源化分）	600	0	0	600
6 一般単独事業	15,582	0	2,895	12,698
(1) 一般	4,525	0	292	4,233
(2) 地域活性化	471	0	112	359
(3) 防災対策	951	0	227	724
(4) 地方道路等	2,385	0	523	1,862
(5) 旧合併特例	7,250	0	1,730	5,520
7 辺地及び過疎対策事業	3,542	3,154	0	388
(1) 辺地対策	427	427	0	0
(2) 過疎対策	3,115	2,727	0	388
8 公共用地先行取得等事業	472	0	0	472
9 行政改革推進	2,400	0	0	2,400
10 調 整	100	0	0	100
計	62,433	19,590	8,444	34,399
二 公営企業債				
1 水道事業	4,317	2,108	1,794	415
2 工業用水道事業	309	0	191	118
3 交通事業	2,358	485	734	1,139
4 電気事業・ガス事業	70	0	70	0
5 港湾整備事業	618	219	52	347
6 病院事業・介護サービス事業	3,396	1,337	942	1,117
7 市場事業・と畜場事業	760	0	183	577
8 地域開発事業	1,304	0	0	1,304
9 下水道事業	12,672	3,829	4,333	4,510
10 観光その他事業	131	0	16	115
計	25,935	7,978	8,315	9,642
合 計	88,368	27,568	16,759	44,041
三公営企業借換債	300	0	300	0
四 被災施設借換債	150	0	150	0
五 臨時財政対策債	61,333	17,170	7,187	36,976
六 退職手当債	3,700	0	0	3,700
総 計	153,851	44,738	24,396	84,717

第4表 平成24年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	42,800	55,410	2.9
公営住宅事業	16,700	15,068	0.8
緊急防災・減災事業	84,800	81,940	4.3
学校教育施設等整備事業	300	3,563	0.2
社会福祉施設整備事業	17,600	18,673	1.0
一般事業	9,700	9,495	0.5
地域活性化事業	7,700	9,385	0.5
防災対策事業	23,100	29,980	1.6
合併特例事業	149,600	180,762	9.6
地方道路等整備事業	92,900	98,900	5.2
計	445,100	503,176	26.7
臨時財政対策債	671,500	706,228	37.4
(一般会計債等分計)	1,116,600	1,209,404	64.1
公営企業債			
水道事業(上水道)	123,300	126,292	6.7
(簡易水道)	13,300	12,232	0.6
交通事業(一般交通)	4,000	1,049	0.1
(都市高速鉄道)	49,800	50,775	2.7
病院事業	75,400	89,621	4.8
下水道事業	337,600	323,832	17.2
工業用水道事業	13,700	10,605	0.6
電気事業(水力発電を除く)	500	107	0.0
(水力発電)	800	1,589	0.1
ガス事業	5,100	3,217	0.2
介護サービス事業	1,800	829	0.0
市場事業	8,300	3,319	0.2
と畜場事業	600	1,571	0.1
駐車場事業	1,700	2,045	0.1
小 計	635,900	627,083	33.2
港湾整備事業	3,200	4,534	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	300	78	0.0
小 計	3,500	4,612	0.2
計	639,400	631,695	33.5
公営企業借換債	30,000	39,293	2.1
被災施設借換債	15,000	5,986	0.3
合 計	1,801,000	1,886,378	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成24年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	521,862	27.6
政令指定都市	200,980	10.7
市及び特別区	1,004,922	53.3
町村	127,811	6.8
企業団・組合等	30,803	1.6
計	1,886,378	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成24年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金401,762件、1兆5,184億62百万円、利息469,468件、4,831億48百万円を収納した。

また、繰上償還として元金1,931件、866億92百万円及びこれに伴う利息994件、18百万円を収納した。繰上償還の理由は、平成24年度公債費負担対策によるもの、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成25年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は232,873件、22兆6,686億34百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成25年3月末における受託貸付残高は23,896件、3,312億69百万円である。

第6表 平成24年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	400,882	1,502,594	468,574	480,764
公社貸付	880	15,869	894	2,384
計	401,762	1,518,462	469,468	483,148
長期貸付繰上償還				
一般貸付	1,908	82,990	971	18
公社貸付	23	3,702	23	0
計	1,931	86,692	994	18
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	403,693	1,605,154	470,462	483,166

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成24年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	55,523	0.2	工業用水道事業	226,645	1.0
公営住宅事業	467,957	2.1	電気事業	49,332	0.2
緊急防災・減災事業	81,912	0.4	ガス事業	38,077	0.2
学校教育施設等整備事業	3,563	0.0	介護事業	24,822	0.1
社会福祉施設整備事業	34,318	0.2	市場事業	77,571	0.3
一般事業	30,428	0.1	と畜場整備事業	7,297	0.0
臨時河川等整備事業	151,859	0.7	駐車場整備事業	59,378	0.3
臨時高等学校整備事業	57,914	0.3	港湾整備事業	82,642	0.4
地方道路等整備事業	356,131	1.6	観光施設事業	4,426	0.0
臨時地方道整備事業	2,994,915	13.2	産業廃棄物処理事業	5,176	0.0
地域活性化事業	28,143	0.1	地域開発事業	7,048	0.0
防災対策事業	75,071	0.3	臨時財政対策債	2,653,941	11.7
合併特例事業	551,575	2.4	一般貸付計	22,567,812	99.6
水道事業	3,880,513	17.1	道路公社	100,823	0.4
一般交通事業	11,967	0.1	公社貸付計	100,823	0.4
高速鉄道事業	1,305,936	5.8			
病院事業	665,327	2.9	合計	22,668,634	100.0
下水道事業	8,578,402	37.8			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を6月と9月の2回開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修等の機会を活用し、機構職員を講師として派遣する出前講座を42箇所で開催した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、地方金融に関する理解を広めるとともに、その成果を地方公共団体に還元していくことを目的として、東京大学と共催でフォーラムを8回開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーを12団体へ派遣したほか、電話・メール等により54件のアドバイスを実施した。

また、住民参加型市場公募地方債を新たに発行する地方公共団体（3団体）に対し、計画から発行に至るまでのサポートを行うとともに、発行に係る広報経費等を助成した。

平成24年10月より、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

3. 資金調達業務

平成24年度における地方金融機構債の発行総額は1兆4,967億円(額面。以下同じ。)であり、その内訳は10年債4,850億円、20年債1,450億円、5年債600億円、スポット債として7年債200億円及び15年債150億円、FLIP2,485億円、ユーロMTNプログラム2,232億円(円換算後)となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債4,900億円、同6年債3,200億円、同4年債2,200億円を発行している。

この結果、平成24年度末において機構債券の発行残高は、18兆6,910億円、長期借入金の借入残高は300億円となっている。

なお、平成24年度の機構債券の発行条件等は、第8表のとおりである。

第8表 平成24年度債券発行状況

(地方金融機構債(公募国内債))

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第35回	10年	450	1.006	100	H24. 4. 19	H34. 4. 28
第36回	10年	400	0.892	100	H24. 5. 24	H34. 5. 27
第37回	10年	400	0.852	100	H24. 6. 28	H34. 6. 28
第38回	10年	400	0.835	100	H24. 7. 23	H34. 7. 28
第39回	10年	400	0.815	100	H24. 8. 20	H34. 8. 26
第40回	10年	400	0.825	100	H24. 9. 24	H34. 9. 28
第41回	10年	400	0.801	100	H24.10. 22	H34.10. 28
第42回	10年	400	0.801	100	H24.11. 19	H34.11. 28
第43回	10年	400	0.720	100	H24.12. 20	H34.12. 28
第44回	10年	400	0.791	100	H25. 1. 28	H35. 1. 27
第45回	10年	400	0.791	100	H25. 2. 25	H35. 2. 28
第46回	10年	400	0.678	100	H25. 3. 25	H35. 3. 28
第21回	20年	250	1.812	100	H24. 4. 19	H44. 4. 28
第22回	20年	200	1.687	100	H24. 6. 12	H44. 6. 28
第23回	20年	200	1.680	100	H24. 7. 23	H44. 7. 28
第24回	20年	200	1.702	100	H24. 9. 18	H44. 9. 28
第25回	20年	200	1.701	100	H24.10. 23	H44.10. 28
第26回	20年	200	1.724	100	H24.12. 20	H44.12. 28
第27回	20年	200	1.785	100	H25. 1. 28	H45. 1. 28
第9回	5年	200	0.340	100	H24. 4. 19	H29. 4. 28

第10回	5年	200	0.280	100	H24. 5.24	H29. 5.26
第11回	5年	200	0.230	100	H24.10.22	H29.10.27
第1回	7年	200	0.446	100	H24. 8.20	H31. 8.28
第1回	15年	150	1.334	100	H25. 1.31	H40. 1.28
F110回	7年	30	0.562	100	H24. 4.26	H31. 4.25
F111回	9年	200	0.891	100	H24. 4.26	H33. 6.18
F112回	15年	40	1.486	100	H24. 4.26	H39. 4.28
F113回	6年	40	0.449	100	H24. 4.26	H30. 4.26
F114回	7年	30	0.557	100	H24. 4.26	H31. 3.20
F115回	12年	60	1.186	100	H24. 4.26	H36. 4.26
F116回	15年	30	1.481	100	H24. 4.26	H39. 4.23
F117回	18年	30	1.698	100	H24. 4.26	H42. 4.26
F118回	14年	30	1.411	100	H24. 5. 1	H38. 6.19
F119回	15年	40	1.533	100	H24. 5. 1	H39.10.26
F120回	14年	40	1.346	100	H24. 5.30	H38. 8.28
F121回	15年	40	1.414	100	H24. 5.31	H39. 5.28
F122回	15年	30	1.412	100	H24. 5.31	H39. 6.18
F123回	18年	30	1.600	100	H24. 5.31	H42. 3.19
F124回	15年	60	1.418	100	H24. 6. 4	H39. 6. 4
F125回	17年	30	1.620	100	H24. 6. 4	H41.11.28
F126回	9年	200	0.707	100	H24. 7.26	H33. 9.21
F127回	11年	30	0.917	100	H24. 7.30	H35.12.20
F128回	12年	35	1.024	100	H24. 7.30	H36.12.20
F129回	13年	30	1.070	100	H24. 7.31	H37. 7.29
F130回	15年	50	1.275	100	H24. 7.31	H39. 7.28
F131回	19年	45	1.546	100	H24. 7.30	H43. 7.30
F132回	13年	40	1.090	100	H24. 7.30	H37. 7.30
F133回	14年	50	1.231	100	H24. 7.30	H38.11.27
F134回	16年	30	1.348	100	H24. 7.30	H40. 3.17
F135回	8年	30	0.525	100	H24. 7.31	H32. 9.18
F136回	13年	30	1.065	100	H24. 7.31	H37. 7.31
F137回	15年	45	1.222	100	H24. 7.31	H39. 3. 5
F138回	12年	30	0.983	100	H24. 8. 1	H36. 9.20
F139回	13年	40	1.082	100	H24. 8. 1	H37. 9.19
F140回	6年	200	0.343	100	H24. 9.20	H30. 9.20
F141回	9年	200	0.746	100	H24.10.30	H33.12.20
F142回	12年	30	1.016	100	H24.10.31	H36.11.28
F143回	15年	55	1.351	100	H24.10.30	H39. 8.25
F144回	8年	30	0.562	100	H24.10.31	H32.10.28
F145回	12年	30	1.059	100	H24.10.31	H37. 3.19

F 146回	13年	30	1.134	100	H 24. 10. 31	H 37. 10. 28
F 147回	14年	45	1.291	100	H 24. 10. 31	H 39. 3. 19
F 148回	19年	35	1.689	100	H 24. 10. 31	H 44. 1. 30
F 149回	13年	60	1.145	100	H 24. 11. 1	H 37. 12. 19
F 150回	14年	40	1.238	100	H 24. 11. 5	H 38. 11. 5
F 151回	15年	35	1.348	100	H 24. 11. 5	H 39. 11. 5
F 152回	16年	50	1.438	100	H 24. 11. 1	H 40. 11. 1
F 153回	9年	200	0.689	100	H 25. 1. 31	H 34. 3. 18

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債(ユーロMTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円)※				
29回	5年	3.27億米\$	261	3m USD Libor + 65bp	100	H 24. 5. 22	H 29. 5. 22
30回	7年	1.3億米\$	104	3m USD Libor + 70bp	100	H 24. 6. 6	H 31. 6. 6
31回	5年	10億米\$	784	1.500%	100	H 24. 9. 12	H 29. 9. 12
32回	5年	1億米\$	80	3m USD Libor + 52bp	100	H 24. 11. 7	H 29. 11. 7
33回	5年	10億米\$	906	1.375%	99.544	H 25. 2. 5	H 30. 2. 5
34回	5年	1億豪\$	98	3.65%	99.99	H 25. 3. 25	H 30. 3. 23

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A 号第27回	10年	300	1.02	100	H 24. 4. 19	H 34. 4. 19
A 号第28回	10年	200	0.93	100	H 24. 5. 24	H 34. 5. 24
A 号第29回	10年	300	0.87	100	H 24. 6. 28	H 34. 6. 28
A 号第30回	10年	300	0.86	100	H 24. 7. 23	H 34. 7. 22
A 号第31回	10年	300	0.87	100	H 24. 8. 20	H 34. 8. 19
A 号第32回	10年	300	0.85	100	H 24. 9. 24	H 34. 9. 22
A 号第33回	10年	200	0.82	100	H 24. 10. 22	H 34. 10. 21
A 号第34回	10年	200	0.82	100	H 24. 11. 19	H 34. 11. 18
A 号第35回	10年	200	0.76	100	H 24. 12. 20	H 34. 12. 20
A 号第36回	10年	200	0.81	100	H 25. 1. 28	H 35. 1. 27
A 号第37回	10年	300	0.81	100	H 25. 2. 25	H 35. 2. 24

A号第38回	10年	200	0.69	100	H25. 3.25	H35. 3.24
--------	-----	-----	------	-----	-----------	-----------

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第35回	10年	450	0.977	100	H24. 4.23	H34. 4.22
第36回	10年	450	0.901	100	H24. 5.21	H34. 5.20
第37回	10年	400	0.895	100	H24. 6.18	H34. 6.17
第38回	10年	400	0.839	100	H24. 7.17	H34. 7.15
第39回	10年	400	0.801	100	H24. 8.15	H34. 8.15
第40回	10年	400	0.819	100	H24. 9.18	H34. 9.16
第41回	10年	400	0.791	100	H24.10.18	H34.10.18
第42回	10年	400	0.805	100	H24.11.14	H34.11.14
第43回	10年	400	0.734	100	H24.12.17	H34.12.16
第44回	10年	400	0.834	100	H25. 1.22	H35. 1.20
第45回	10年	400	0.815	100	H25. 2.19	H35. 2.17
第46回	10年	400	0.668	100	H25. 3.18	H35. 3.17
第5回	6年	800	0.383	100	H24. 4.26	H30. 4.26
第6回	6年	800	0.245	100	H24. 7.30	H30. 7.30
第7回	6年	800	0.250	100	H24.10.29	H30.10.29
第8回	6年	800	0.199	100	H25. 1.29	H31. 1.29
第1回	4年	550	0.151	100	H24. 5.28	H28. 5.27
第2回	4年	550	0.130	100	H24. 8.30	H28. 8.30
第3回	4年	550	0.130	100	H24.11.26	H28.11.25
第4回	4年	550	0.093	100	H25. 2.26	H29. 2.24

償還方法：満期一括償還

4. 公営競技納付金の概況

平成24年度における公営競技納付金(平成23年度開催分に基づく納付金)は、37億63百万円であった。

なお、納付団体数は28団体で、公営競技の開催権を有する団体(201団体：平成23年度)の13.9%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

